

論文 | Article

公債市場補完制度の運用に関する小江戸川越を起点とした財政論

Public Policy by the Complement System of Public Bond Market From
Coedo-Kawagoe with Activity

中村 宙正

NAKAMURA, Hiromasa

尚美学園大学

総合政策学部非常勤講師

Shobi University

2021年3月

March.2021

公債市場補完制度の運用に関する小江戸川越を起点とした財政論

Public Policy by the Complement System of Public Bond Market from Coedo-Kawagoe with Activity

中村 宙正

NAKAMURA, Hiromasa

[抄録]

裁量的な新規株式公開市場である指定アドバイザー制度、およびその取引参加者において流通をはかる市場関係者地域通貨の導入によって公債市場補完制度が成立することを提案し、運用においては小江戸川越を起点として推進する財政論を展開する。

川越市の財政力指数は0.97（令和元年度）であり、およそ自立都市としての地位を確立している。歴史的に水運によって小江戸川越と江戸・東京は緊密な結びつきがあり、文化的な面においても影響しあい発展してきている。現在、東京が、国際金融都市としての地位を確かにしてゆく方針が必要な局面において、小江戸川越が起点となって市場関係者地域通貨の導入を推進してゆき、地方財政によって日本地域の人材育成を充実させ国民・住民の担税力強化を図ることによって、国家財政を補完する役割を担うことができる。

所得連動型給付金、コロナ債などのソーシャルボンドの仕組みが提唱されるなか、公的部門の負債性を膨張させないよう、株式会社制度に基づく資本性を伴う財源確保の方法を提唱している。

キーワード

公債市場補完制度、小江戸川越、市場関係者地域通貨、指定アドバイザー制度、
財政の持続可能性

[Abstract]

Coedo-Kawagoe would put more pressure on public policy about the complement system of public bond market because a financial strength index of Kawagoe city is 0.97(year 2019), so it could be said that the level of local government finance is independent of other public sectors. Traditionally, Coedo and Edo work together as a living area in the background of Shingashi and Sumida river. The times are right for the honor of representing local government finance by Coedo-Kawagoe with Tokyo. The complement system of public bond market, which is composed of NOMAD System and SETS, is a strong possibility for fiscal reconstruction.

NOMAD System means the mechanism of Nominated Adviser which is one of the market of initial public offerings by human discretion. There are some specific investors and small and medium enterprises in Tokyo market, so this research agree to establish Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS for facilitating specific investor and

SMEs to advance into new public affairs. SETS accepts a method of Local Exchange Trading System; LETS because SMEs also have the authority to issue Sets currency by two-way communication. It will be resolved McMillan Gap.

Subdivision allocation for public affairs can at least guarantee fiscal sustainability because SMEs can be funded from SETS and NOMAD System, so Coedo-Kawagoe with Tokyo Metropolitan Government should grope a way for adjustment in international financial center.

Keywords:

The Complement System of Public Bond Market, Coedo-Kawagoe, Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS, NOMAD System, fiscal sustainability

1. 序論

東京浅草の老舗和菓子には、舟和、興伸、満願堂、梅園、千葉屋などによって伝えられる甘藷の美味しい品々があるが、さつまいもの由来は隅田川と新河岸川を渡る舟運であった。川越藩主が江戸文化に寄与した一例である。蔵の街である小江戸川越は、赤土で水利の悪い土地を開発し、農の稔りから特産品を生み出してきた。江戸から堆肥になる資材を運んでくる発想もあった。

グリーン・ニューディールは国際経済における不均衡を是正するうえで、金融、税制、資源・エネルギーのメカニズムを構築するための財政論であり、地球環境に即して雇用対策を行う方針をもとに貧困・格差、社会保障制度の課題を解消し担税力（租税を納める経済力）の育成を図る。小江戸川越には都市のダイナミズムを利用して豊かな暮らしを実現する先人の智慧が息づく。

安全保障の観点からも自然環境からサイバー攻撃などまであらゆるウイルス対策は技術的に求められており、地球規模で宇宙開発も視野に人材育成を展開する必要性に直面している。そうした現実と向き合うに当たっての理念について合意形成が図られれば、次には具体的に予算の配分を行う事となる。完全なかたちで合意形成が図られなくとも、同意できる方々との協力によって資本を提供し合う財政的機能があってよい。

舟中八策（新政府綱領八策）の提示があった時期には、財政難を逸早く乗り越えた薩摩と長州が明治政府の樹立を先行させ、八策の理念が尊重された合意形成は図られずに、江戸から東京へ、都市のダイナミズムが移行してゆく現実によって公共経済の財源を確保してきた。本研究としては、地方と東京が連携できる公債市場補完制度の整備を通じて財政を再興する方法を提示する。

競漕と言うが、舟は自らの位置について知見を有する長が、漕ぎ手の信頼を集めてこそ速さを極める。鼎の軽重を問うとも言うが、民主主義と経済において人間尊重を大切にす理念が総意であれば、市場競争において成果の事後的配分に信頼でき、仕合わせを共感しながら各位の能力は丁寧に発揮される。逆にお互いの信頼が失われれば、鬭争の結果はナッシュ均衡へと向かう。

蒸気船が来航しても、舟を漕ぐ職務は無くならない。船員と舟の漕ぎ手では仕事が違う。

効率と生産性を追求する局面にも、互いに転職先ではない。減少する職務に従事する方々が生産性の高い業務に移動するさいの費用については、厚生経済学の第二基本定理（初期条件の適切な変更）に基づき、適切な財政的支援を行うことが望ましい。パレート最適も尊重される。

2. 市場補完の必然性

2.1. 市場理論

資源配分の秩序として価格メカニズムを活用する方法、すなわち貨幣を通じて資源配分を行う法と経済の秩序は、多くの方々に分かり易く、パレート最適および余剰分析などの経済理論に基づく。これを妨げようとする場合、現実においては市場の失敗が生ずる。ただし、市場競争を一人ひとりが直面する現実として向き合うために、各位の能力を損なわない育成のあり方も問われる。

需要と供給によって価格と数量が決まる価格メカニズムは、完全情報の仮定、プライステイカーの仮定など、幾つかの前提のもとで理論として成立しているため、現実へ適用するには距離のある社会科学である。しかし権力による資源の収奪や、暴力による略奪などは比較にならないほど、経済学者パレートによって提示された理念は、人間の尊厳に叶い望ましいと判断される。

価格を計量する手段として貨幣が用いられているが、金本位制の限界を経験した後は、法律に基づいて中央銀行がマネーサプライを調節する管理通貨制度が採用されている。ここで貨幣とは強制通用力をもつ法定通貨（Legal Tender）であり、租税負担および社会保障負担のさいにも、法定通貨を用いられなければならない。需要と供給の一致を測る道具にバイアスがかかっている。

しかも既述のように、需要と供給の法則は、幾つかの仮定のうえに成り立っているのであり、完全情報が実現されていない場合は多く、国際法に基づく戦争などで敗戦を余儀なくされた歴史をもつなどの国家或いは民族・住民は、価格を受容しなければならない（言い値で買わなければならない）場合が多く見受けられる。需要と供給の法則が機能しないことを市場の失敗という。

2.2. 市場の失敗

市場の失敗（market failure）を中心に公的部門の財政をミクロ経済学によって体系的に顕わされた研究に、板谷・佐野（2013）があり、市場が機能しない要因として、（1）規模に関する収穫逓増の存在、（2）外部効果の存在、（3）公共財の存在、（4）情報の不完全性、あるいは情報の非対称性、（5）税、補助金、あるいは価格支持政策の存在、の5つをあげている。

政府による市場への介入によって、市場の失敗を矯正するどころか、資源配分を非効率にする可能性が存在することを指摘している。政府が公的部門の債務を増大させ公共経済の財源を確保し、給付を行う方法は必要だが、市場介入の一例である。物価上昇が見られないので、この方法を採用できるが、市場競争すなわち価格競争の激化に支えられていることを前提としている。

2.3. 財政の役割

財政の3つの機能を、資源配分の調整、所得再分配、経済安定化、として定式化した財政学者リチャード・エイベル・マスグレイブ（Richard Abel Musgrave）は、有効需要政策を前提としたパレート最適を目標とする財政理論について論考全体を通じて提示している（Musgrave 1959）として学説的評価を受けている。財政学の基礎であり意義は深いと考察される。

民主主義のもとで予算制度を通じて、人材、物資、資金、情報・知財などを配備し、市場競争によって価格メカニズムを適切に機能させるが、雇用を用意する方法で貨幣の裏付けのある需要を創出し、暮らしに必要なものが買えるようになることで生産者は売上を伸ばすことができ経済成長を実現してゆく。全国民・全住民に行き届いた支援を行い、不確実性とリスクを逡減させる。

給付による支援を公的部門の手段の一つとして保持し続けるためには、物価上昇が目標範囲内に止められなければならない、市場価格を引き下げる圧力と、賃金上昇に伴う豊かな暮らしの実現を背景とした担税力等の向上が、均衡しなければならない。給付はすみやかに支給されなければならない。即時災害派遣も同様である。滞るならば、何方かが過大な負担を負うことになる。

2.4. 市場補完の必然性

需要と供給で価格と数量が決定されるとする市場理論は、貨幣経済を容認・支持するかたちで経済のグローバル化を推進してきたが、人間である私たち一人ひとりに馴染むには距離があり、ナショナリズムや反グローバルズムも台頭している。労働市場にも価格理論が導入されたため、人間の秩序のなかに生涯給与水準についての大きな相違、すなわち格差と分断が生じている。

私たち一人ひとり、自己同一性を確認するとき、価格競争が認知的不協和をもたらしていることに気づく。人間の尊厳と言うが（経済学者パレートも誰かを犠牲にしない状況を鑑みているが）、仕合わせのために公的部門による即時の対応ができるためには、市場価格を引き下げる競争を日常余儀なくされる。競争の初期条件を変更する方法はある（厚生経済学の第二基本定理）。

これまでは、学校教育、職業訓練、補助金、図書館・芸術文化ホール・公園・体育館・保育・病院・保健センターなどの公的施設、雇用対策、科学振興、外交・通商・安全保障政策、資源・エネルギー政策、国際協力などによって、市場競争の初期条件を変更してきた。ただし、現状においても、国民・住民の一人ひとりに人間として相応しい条件が行き届いていないと判断される。

市場制度を補完するよう初期条件を適切に変更するためには、財源を必要とするが、税金によって確保することが可能となっていない。それでも、人間としての在り方を大切にしようとする行動心理は作用するため、寄付や救済の手は存在するものの、なお、十分ではない。公的部門は債務によって財源を確保してきたが、今後将来に負荷をかけかねない。無理な徴税も負荷となる。

わが国では、昭和四十年不況（1965年の不況）以降、福田赳夫大蔵大臣が「財政新時代」

と呼んだように、国債を抱いた財政が続いてきた。税収不足を補う財政政策は価格メカニズムを補うために、すなわち最低限度の暮らしが成り立つために用意されてきた。および財政投融资によって高度経済成長をはじめ有効需要政策を実行するために必要な財源は確保されてきた。

生活保護制度も充実してはいたが、その状況から抜け出せなくなる場合も多く、受給されている方々を尊重する態度が社会から失われている様子も窺われていたことは否めない。そのための公的部門からの支出は GDP（国内総生産）として計上されない。世帯ごとに金銭給付されているが、この方法とは別に、個人を単位とするベーシック・インカムの導入が検討されてもよい。

AI（人工知能）が、次第に既存の職務を奪ってゆき、また新たな職務が創られてゆく状況のもとで労働市場における価格メカニズムも変動するなか、財政の3つの機能である資源配分の調整、所得再分配、経済安定化の方法について、新たな検討が求められることには必然性がある。一人ひとりに人間として相応しい条件が行き届く心掛けと効率性を同時に実現しようとする。

市場理論では現実を充たしきれない現状において、価格メカニズムの有効性を理解した判断も求められ、私たちのすべてが現在の市場競争に適する条件におかれている状況にはない。本研究は財源を指定アドバイザー制度と市場関係者地域通貨を組み合わせる公債市場補完制度に求め、その整備と運用の過程を通じて、雇用創出、人材育成、担税力強化を図る財政理論を提示する。

3. 小江戸川越を起点とした公債市場補完制度の運用

3.1. 小江戸川越を起点とした財政論

小江戸川越を起点とした財政論が成立する背景には、川越市の財政力指数が0.97（令和元年度）と、県内ではさいたま市の0.98に次いで高く、所沢市とならぶ水準にあり、地方財政として自立が認められうることがある。財政力指数は1.00に僅かに及ばないが、基準財政需要額の変更等によって地方交付税交付金を必要としない不交付団体となることは十分に可能な状況にある。

蔵の街である小江戸川越は、地酒、COEDOビール、うなぎ、さつまいもを具材としたお料理・お菓子、武蔵野うどん、などを楽しめるばかりでなく、東京池袋から東武東上線にて36分で往来できる地理にあるため通勤者の住まいがあり、大学、教会、寺社に関係する方々の暮らしもあり、老舗デパート丸広百貨店の本店がある。地方財政を起点とした公共経済の再興に適している。

3.2. 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した値であり、1.00に満たない程度によって地方交付税交付金を受け取ることになるが、川越市の現状の数値である0.97を鑑みると、地方財政としてきわめて自立していると評価されうる。自立都市として、国際金融市場としての東京市場に働きかけ、自主財源を確保するさきがけとして日本国内での役割を担うことができる。

一都三県の財政力指数は、都道府県のなかで上位を占めている。そのため周辺から波及する経済効果から小江戸川越の財政力が高まっている側面もある。ただし川越市は政令指定都市と同等の財政力指数の高さを誇っており、大都市ではない特長をいかして、都財政と地方財政の連携による新たな財源の確保に向けた取り組みを推進してゆくことができる。

3.3. 公債市場補完制度

公債市場補完制度とは、裁量的な新規株式公開市場である指定アドバイザー制度と、その取引参加者のあいだで流通が可能な市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）を組み合わせて実用化する新たな金融制度である、と定義する。指定アドバイザー制度は、現在、東京市場において実在しており、国際金融市場としての魅力と将来性を高めている。

指定アドバイザー制度は、中小企業を対象とする資金調達市場のひとつであり、財務において負債性を抑え資本性を高める金融機能である。通常の上場基準には及ばない多くの中小零細事業にとってマクミラン・ギャップ（中小企業の長期資金調達の困難性）の解消を期待されて成立してきたロンドン市場の Unlisted Securities Market（非上場証券市場）を起源としている。

市場関係者地域通貨（SETS）は、指定アドバイザー制度の取引参加者のあいだを円滑に取り持つよう本研究によって構想されている相対（あいたい）取引を前提とした通貨である。地域通貨の分散型発行方式（Local Exchange Trading System; LETS）（Kichiji and Nishibe 2011）を応用し、すべての取引参加者に通貨発行権があたえられる方式を検討している。

日本国債の格付け維持を共通の理念とし、日本地域の経済基盤を整備することで資産運用におけるリスクを軽減できる特定投資家の連携を図る。双方向での合意形成に基づいた経済取引を可能とする通貨発行権を取引参加者のすべてに付与する方式によって、民間部門が主体となり、緊急時をはじめ状況を見極め、率先して公共経済における網の目を維持してゆくことができる。

3.4. 市場関係者地域通貨と指定アドバイザー制度

小江戸川越を起点とした公債市場補完制度を検討する場合、市場関係者地域通貨の運用に関する基本形として、小江戸川越に所在する企業、川越市、東京都、の3者における経済取引を検討してみる（以下では、市場関係者地域通貨を SETS、小江戸川越に所在する企業を小江戸企業と表記する）。および、川越市、東京都は、特定投資家に移行できることが望ましいと考えられる。

小江戸企業は SETS の黒字と引き換えに、指定アドバイザー制度に基づいて新規株式公開を行い、財務体質を負債性から資本性へ切り替えてゆく契機をえる。このことが大前提となって SETS の運用・流通を展開してゆく。小江戸企業どうしばかりでなく、すべての SETS 使用者とのあいだで相互の合意に基づいて SETS の発行を認めてゆく。日本地域を再興する理念を共有する。

川越市は、江戸との繋がりを伝統とする小江戸そのものであり、地方財政として全国の

お手本となる役割をにない、日本地域の再興に寄与する方針に都市としての命運をかけることができる。財政力指数から自立都市としての余力を窺うことができる。政令指定都市には見られない特色を発信できる。SETSの流通を通じて、東京都、他の地方財政、公的機関、民間企業等と連携する。

東京都は、国際金融センターとして、ロンドン、ニューヨーク、上海、シンガポール、ドバイと並ぶ金融都市のダイナミズムを堅持するよう市場整備に努める必要がある。市場参加者のあいだでSETSの流通に基づいて指定アドバイザー制度を発展させることが方法のひとつである。都の自主財源をより確保でき、国内公的部門の財政を再興しつつ日本経済のリスクを逡減してゆく。

川越市は、東京都が国際金融センターとして市場を整備してゆくプロセスに連携し、あらゆる手続きを経験として踏まえる方法によって、都市としての潜在能力を鍛え、SETSの流通による外部機関との連携を重ねてゆく。行政事務・作業等を可能な限り細分化し事業者の操業力向上を後押しする公務細分化配分を実施し、小江戸企業など受託企業が質の高い経験を伴うようにする。

小江戸企業は、細分化された公務を受託し、本業および周辺業務に今後将来に向けた可能性を拓いてゆく。事業に肯定的な機会を得るのであり、その機会そのものが便益(benefit)であり、財政からの予算配分を受けない。ただし必要経費をSETSによって調達できるようにする。したがってマクミラン・ギャップは解消される。かつ公務の受託企業であることを事業広告にできる。

川越市は、小江戸企業が積極的に公務を受託しようとすることで、財政支出を抑制できる。その財政余力で日本国債、埼玉県債の保有量を高めてゆく。小江戸企業がSETSでの資金調達について利便性をより高めるよう、東京都と緊密な連携を図る。そのなかで行政事務・作業等を可能な限り受託し、都の歳出抑制に貢献しつつ、市職員の人材育成・新たな登用を推進してゆく。

東京都は、政府、道府県、都内市区町村のほかに、管轄外の地方財政と連携でき情報交流をえられる。都の所轄からでは届き難い国民・住民の声が伝わり、総務省を通じて政府にも届くようになる。指定アドバイザー制度を通じて、SETSによる資金調達を行う中小企業と特定投資家との関係を構築し、国際金融センターとしてのプレゼンスを高め、税収により自主財源を確保する。

小江戸企業はSETSの黒字と引き換えに、指定アドバイザー制度を通じて新規株式公開を実現するが、同時に、出資に応じられた特定投資家と株式会社制度を通じての連携を図ることができる。出資者の知見を参考にして事業を展開することができ、新たな顧客の開拓や販路の拡大などを展開してゆくことができる。雇用の維持・創出につなげ、人材育成を高度化できるようにする。

東京都は、小江戸企業が雇用情勢を改善している状況を、国際金融センターの整備に伴う成果として全国の地方財政にアピールすることができる。同様の方法によって、日本国内の人材育成を高度化してゆく。国家財政では行き届かない側面を補い、公的部門の全般について充実を図る。とくに私たち一人ひとりに人間として生きることへの尊厳が十分に行き届くよう努めを継続する。

日本政府は、外交・通商・安全保障、医療・公衆衛生、教育・技術・科学、環境など公

共部門に国家財政を特化させることができる。海外との関係において、お互いが人間どうしとして信頼し合い、非暴力を尊重し続けることができるよう、憲法のあり方を維持するようにし、現実的な対応が求められる事項については、迅速で適切な手法がとられるよう、実務者の職務を尊重する。

川越市は、政令指定都市によって提示が及ばない事項を見極め、日本国内の市町村を代表し、政府や都道府県にたいし潜在的に存在する要望をまとめ伝える。財政力が高く、住民に根差した地方財政を実現し、江戸・東京との歴史的に深い結びつきのある公的部門であるから担うことの出来る役割を果たす。国債、県債の保有を背景とできれば、市の将来にも肯定的と考えられる。

小江戸企業は、日本の伝統的な街に根差した事業者としてお手本を担い、細分化された公務の受託によって操業力の質を高め、SETS 運用と新規株式公開のため金融リテラシーを向上させる。政府、都、県が、財政難による混乱を回避できるよう、日本地域の経済圏を代表する指導的立場の確立を先行させ、関ヶ原のあと身をひいた薩摩と長州のように、時を経て存在感を顕示する。

3. 5. 公債市場補完制度の整備とマクロ経済効果

公債市場補完制度の運用について、小江戸川越に所在する企業（小江戸企業）を中心に検討する財政理論を提示したが、現実には適用するには精査を必要とする。実務的に整備する過程において、あらゆる職務に従事する方々に雇用を用意してゆくことができる。かつて社会資本整備を行うにあたっては土木作業が十分に必要であったが、今後はデスクワークも同様である。

水資源、電源が生活に必要となるさい、これらを公共事業として用意するように、貨幣そのものが必要となるさいには、それを用意してゆく理念の共有が求められる。物価上昇が見られないほど市場競争が激化していること、マネーサプライの管理を行う政策が成熟してきていることを鑑み、あらゆる職種を担う方々に金融リテラシーに関わる人材育成を展開してゆく局面にある。

他方、格差と分断を是正しようとする動きも求められうる。どの方にも雇用を用意し、能力を丁寧に身につけてゆくこと、法定通貨を活用でき生涯に見通しを立てつつ、租税負担、社会保障負担を行ってゆく民主主義に根差した経済制度を希求できる。成果によって賃金を評価する部分を年収 1,075 万円をこえる範囲とする現状を維持し、お互いの能力を補い合う職場形成に努める。

公債市場補完制度の整備にむけた機関によって、人材を雇用し、各位の能力の発揮と育成を後押しする方法もありうる。完全雇用が実現されるまで職を提供し続け、人材の有効な配備を検討しつつ、有効需要政策の推進と失業率の低下を進行させる。法制度・会計制度の整備、商慣行の勘案、データ分析、デジタル技術など、整備を重ねてゆくなか実務者の役割が見受けられる。

ブロックチェーン技術の安定性により、市場関係者地域通貨（SETS）の取引記録を残すことは可能である。また、SETS の通貨 1 単位（1set, 2sets, …）当たりの価値を 1,000 万円程度とし、一般の家計では用いられないようにする方法については、すでにその 5 分の 1 程度を通貨 1 単位の価値とする仮想通貨が実在しているため、特定投資家を対象

とすることを鑑みて理解されうる。

公務細分化配分を行うにあたって必要経費を SETS で調達できるようにするが、労働関係法令に基づいて雇用され勤労する方々に過重な負担が生じないよう、勤労者を十分に尊重すべき連合（日本労働組合総連合会）が登記人を、産業界を主導する経団連（日本経済団体連合会）が受託人を、厚生労働省が調整役を担う方法について、理解を求めてゆく必要がある。

公債市場補完制度を漸進的に整備してゆくことによって、公的部門における資本の運動が生ずる。剰余価値の資本への再転化（浜田 1993, p.177）、すなわち「資本の蓄積」を実現してゆくための契機となり、やがて労働力の再生産を可能にする。通貨 Sets の流通を先行させてゆき、その黒字と引き換えに、指定アドバイザーの裁量に基づく株式需給の接合によって実現される。

分かち合いの経済を実現してゆくためには、資本の論理によって失われる命（エネルギー政策のミスによる損害、生物多様性についての課題、食糧自給率および食の安全性についての課題、命の選別、人口減少をはじめとする赤子の命にかかわる問題、自死者の声、など）が生じた過去に反省が求められる。公債市場補完制度のメカニズムは、生命の摂理に基づいているのである。

「分かち合い」の経済が存在しなければ、人間は生存できない。敢えて繰り返せば、誕生間もない幼児も生存していくことができるのは、「分かち合い」の経済が存在するからである（神野 2010, pp.20-21）。生命の摂理との調和を経済的秩序に求めてよいはずであり、資本の論理を適切に取り込むよう状況判断の余地ある柔軟性が公債市場補完制度のメカニズムに備わっている。

4. 結 論

大久保利通は官僚制度を堅固にして近現代日本の礎を築いたが、明治政府としては幕閣の人物を排斥し、その知見を尊重したとは言えない。（ただし行政実務に精通する旧幕臣は継続登用されている（門松 2014）。）旧幕府との連携を模索していた土佐を出身とする人物の知見が排斥されており、薩摩と長州を出身とする人物によって、近現代日本の財政運営は委ねられてきた。

規制改革、デジタル改革が官僚制度に求められる理論的背景には、市場競争を通じた物価政策があり、今後将来においても緊急の事態にたいし必要に応じて給付金を用意してゆくことができるためには、著しいインフレーション（物価上昇）と金利上昇を生じさせない状況が継続されていなければならない。公的部門の債務が膨張するリスクに対しても、検討を必要としている。

所得連動型給付金、公的部門から民間部門にインセンティブ（補助金）を付与する方法によって普及が進むと考えられるコロナ債などソーシャルボンドの仕組みが提示されるなか、公的部門の負債性を膨張させないよう、株式会社制度に基づく資本性を伴う新たな財源確保に向けた方法を提唱している。同時にマクミラン・ギャップ（中小企業の資金調達の困難性）を解消できる。

公債市場補完制度は、多くの職場の財務体質を負債性から資本性に切り替えつつ、雇用

を用意し、地域経済の再興を通じて、有効需要の創出、担税力強化を図ることができる。近現代日本の財政運営の方針を継続させてゆくなかで、旧世代によって培われてきた知見への尊重をふまえて、海外での市場競争と、公共経済に必要な人材と財源の確保を実現するメカニズムである。

引用・参考文献

板谷淳一・佐野博之（2013）『コア・テキスト公共経済学』新世社。

門松秀樹（2014）『明治維新と幕臣』中央公論新社。

神野直彦（2010）『「分かち合い」の経済学』岩波新書。

浜田康行（1993）「貨幣資本の自立的蓄積、その実物資産からの乖離」村岡俊三・佐々木隆生編『構造変化と世界経済』, pp.173-220, 藤原書店。

Kichiji, N. and Nishibe, M. (2011) The comparison in transaction efficiency between dispersive and concentrated money creation, *Discussion paper series, A 237*, Graduate School of Economics and Business Administration, Hokkaido University.

Musgrave, R. A. (1959) *The Theory of Public Finance: A Study in Public Economy*, McGraw-Hill.